

不確かな未来：アメリカの中東政策の展望

小野沢 透

本報告では、米国の中東政策の将来を考察するために、米国の対外政策エリート層の中東政策を巡る議論、および中東政策の形成過程へのアメリカ社会からのインプットを検討し、最後に両者を合わせて、今後の米国の中東政策の方向性を考察した。

1. 米国の対外政策エリート層の中東政策を巡る議論

米国の中東における基幹的インタレストは、冷戦期以来、①中東からの安定的な石油供給の維持、②敵対的な勢力による中東支配の防止、という点で一貫しており、これらのインタレストは今後も当面は変化しそうにない。それに加えて、今世紀に入ってから米国の2つの政権が、③「民主化」を中東における目標に掲げていることは、「民主化」が米国の中東における新たなインタレストの地位を確立しつつあることを示している。もともと米国の「民主化」構想は、親米政権の権力基盤を維持するための「上からの民主化」を嚆矢とする側面が強かったが、「アラブの春」の過程では米国政府は親米政権を打倒した「下からの民主化」をも支持する姿勢を示した。米国が「下からの民主化」をも中東における米国の地位を長期的に保持する上で有用であると捉え始めたことを示す兆候は、対外政策エリート層の議論にも見られる。米国が支持する「民主化」の境界は今後も変化していくであろうが、米国が「民主化」の旗を下ろすとは考えにくくなりつつある。

しかしながら、現在の米国は、これらのインタレストを追求するための包括的戦略(グランド・ストラテジー)を持ち合わせていない。1990年代の覇権的戦略、2000年代の体制転換・民主化戦略がともに挫折し、アメリカ国民の「内向き」指向が強まる中で、米国の対外政策エリート層は新たなグランド・ストラテジーを構想できずにいる状況である。尤も、過去にもグランド・ストラテジーは、湾岸危機や同時多発テロのような重大事件を契機に出現した経緯があるので、そのような規模の大事件が発生すれば新たなグランド・ストラテジーが出現する可能性は常に存在する。

グランド・ストラテジーの代替のごとく、米国の対外政策エリートの間では、同盟国に責任や負担を転嫁することによってインタレストを追求することを骨子とする「オフショア・バランシング」政策への移行を求める意見が強まっている。しかし、実際にはオフショア・バランシング政策への移行は困難な状況にある。オフショア・バランシング政策を遂行する場合に通常は必要とされる代理勢力が現在の中東には見当たらないからである。米国は、トルコ、サウジアラビアをはじめとするGCC諸国など、中東地域の同盟・友好諸国との連携の維持・強化を図り、可能な限りこれら諸国に責任と負担の肩代わりを求めようとするであろうが、これら諸国の協力を獲得するためにはペルシャ湾岸における米軍のプレゼンスが欠かせない。イラクとアフガニスタンからの戦闘部隊の撤収が完了した現在、なお一段の米国の負担軽減は困難な情勢である。

実際に米国が中東政策の遂行においてこれまでに活用し、かつ一定の成果を上げているのは、多国間の政治的・軍事的協調の枠組である。多国間の枠組は、多くの国と目標やインタレストを共有できる 이슈でしか活用できず、また、同盟国に責任と負担の転嫁を目指すオフショア・バランシング政策とは異なり、米国も一定の責任と負担を負わざるを得ない。しかしながら、米国が自らの負担やコストを可能な限り軽減しつつ中東に影響力を行使しようとするならば、中東内外の諸国との広範な連携に基づく多国間の枠組は、今後も有力な選択肢であり続けるであろう。

## 2. 中東政策の形成過程へのアメリカ社会からのインプット

米国では保守・リベラル間の政治的な分極化が進行する一方、両陣営の勢力が概ね拮抗し、何れの陣営も安定的な政治的多数派を構築できそうにない状況が継続している。同時に、保守・リベラルの双方から、中東を含む米国の対外的関与や負担を縮小するよう求める主張が強まっている。湾岸危機や同時多発テロのような衝撃的事件が発生せぬ限り、アメリカ社会の側から、ポジティブな中東政策を求める、あるいは中東政策遂行のために傾注する資源を拡大することを求める圧力が高まりそうな状況にはない。

対外政策エリート層が明確な中東政策の枠組を提示できず、かつ社会の側からポジティブな政策の方向付けが現れない状況においては、各国大使館の活動なども含めた広義のロビー活動が中東政策に影響を与える余地が潜在的に大きくなる。この点では、米国における様々な利益集団や圧力団体の中でもトップクラスの影響力を有する、所謂「イスラエル・ロビー」の影響力が今後も継続する可能性が高い。ユダヤ系米国人は今日でもリベラル派が多く、右傾化するイスラエルの対外政策に批判的な声も出てきてはいるが、なお少数意見にとどまっている。アラブ諸国のロビー活動も活発化しているとは言え、資金力、政治的動員や宣伝の技術、活動の継続性、行政府・立法府における超党派的な人脈などの点で、親イスラエル勢力の圧倒的優位を脅かす状況にはない。今後もアメリカ社会の側からは、親イスラエルの、反アラブ・反イラン的な方向に米国の中東政策を導こうとする圧力が作用し続けることになるであろう。

## 3. 結論

米国は、今後も当面は上記①～③のインタレストを、出来るだけ自らの負担や責任を軽減するような方法で追求しようとする可能性が高い。ただし、オフショア・balancing政策への移行は困難であり、米国はペルシャ湾における一定以上の軍事プレゼンスを維持しつつ、同盟・友好諸国との協調を維持・強化し、可能な分野では多国間の枠組を活用することにより、インタレストを追求していくことを迫られそうである。

アメリカ国民と中東諸国民の双方に受け入れられる水準と形態でペルシャ湾岸における軍事プレゼンスを維持する方途を見出すこと、そして中東における同盟国・友好国との協調関係を維持しつつ、様々な個別的な問題について出来る限り広範な多国間の連携を構築できるような形でアジェンダと具体的な行動方針を設定することが、米国の中東における中長期的課題となる。